



こんにちは 和田あき子です

11月 県議会一般質問

■ 知事の政治姿勢について

和田 「台湾有事は存立危機事態になりうる」との高市首相の国会答弁に中国が反発を強め、日中関係が極度に悪化し、観光や産業など様々な影響が懸念されます。さらに、事態が深刻な外交問題化し、長年にわたり日中友好に務めている方々は、友好交流の継続・発展を望んでいます。知事は中国や韓国など様々な国々との交流に取り組んでいる意義をどのように考えているか。友好交流の継続・発展を図る観点から今回の事態の発端になった高市首相の発言撤回を政府に求めていただきたいと質問。

知事 気候変動をはじめとする世界共通の課題についてお互いに学び合うことで、政策の質を高めることにも繋がり、海外との交流は非常に意義がある。これからも様々な国や地域との友好交流を進めていく。発言撤回については、安全保障、あるいは外交問題、これは国の専管事項であり、日中双方の冷静な外交努力によって事態が沈静化していくことを強く願っていると答弁。

■ ホクト文化ホール駐車場について

和田 ホクト文化ホールは3,255席の施設だが、駐車場の収容台数は、210台分しかなく、駐車場の収容台数は絶対的に不足して

います。立体駐車場や地下駐車場等抜本的な対策も検討していただきたいと質問。

県民文化部長 来年2月をめどに入り口付近に満車の状況を表示する電子看板を設置する予定。利用者の需要を満たす収容台数を確保するには、相当な規模の施設整備が必要で、多額の財政負担が見込まれることなどから、慎重な検討が必要と答弁。

■ ジェンダーギャップについて

和田 都道府県版ジェンダーギャップ指数で、長野県はフルタイムの仕事に従事する男女間の賃金格差は45位、企業や法人の役員・管理職の男女比は46位と、全国的に最低レベルである。知事は、この状況をどのように考え、改善するか見解を質しました。

知事 順位が低い背景には、産業構造が製造業が多いという特徴があり、これまでの企業風土を引きずっている企業が多く存在しているのではないか。さらに社会や家庭内に、固定的性別役割分担意識が大都市部等と比べると依然として根強く存在しているのではないかと思っている。現在策定中の第6次男女共同参画計画においては、大きな柱としてジェンダー主流化を掲げることを検討している。産業分野に限らず、県



の施策全体にジェンダー平等の視点を組み込んでいくと答弁。

和田 女性は男性より家事育児時間を4.2倍こなし、懸命に仕事をしてそれに見合う対価・賃金を得られていない。これは女性にとっても、男性にとっても不幸なことと言わざるを得ない。ジェンダー視点で改善をと私たちも声を上げ続けていきたい。

9月県議会で質問した エアコン設置が前進

高校の特別教室へのエアコン設置に10億円の予算。設置率49%が令和8年・9年で100%実現へ。

さらに、追加の補正予算で生活保護世帯と住民税非課税世帯へのエアコン設置への補助が実現。

〈農政部〉

令和7年産のお米は、全国的に増産が行われ、長野県も前年比で1000ha作付け拡大。来年度も今年並みに作付けを維持すると説明がされました。これは主食用米の作付け面積であり、酒米・飼料用米や加工用米が安定的に確保されるのか質しました。実際には今年の加工用米などの作付け面積は700haから400haへ4割減少していると答弁。

そのため加工用米が不足し仕入れ価格が高騰し、原料米価格高騰への対応を2億9千万円を産業労働部が予算計上していることを指摘し、主食用米だけでなくその他の用途米も安定的に生産するた

農政林務委員会

めには価格保障・所得補償が必要と国に要望するよう求めました。



〈林務部〉

北アルプス森林組合(大北森林組合)の補助金不正受給事件後、5年間を第1期計画「集中改革期間」(H 29からR 3)現在は第2期計画「経営安定期間」(R3からR7)で一定の成果は認められるが、経営安定化は実現できていません。経営安定期間をさらに5年延長して確実な黒字化を目指す「第3期事業計画」策定状況が出されました。

補助金返還計画では、R8年からR12年は年2900万円の返済計画になっているが、確実な黒字になる経営安定化ができていない状況で返済計画について県はどう対応するか質しました。

